

JICA-CM4TIP 通信

No.19/2017.1.10

- 山岳民族反人身取引コーディネーター養成研修のその後
- タイ・ラオス・ミャンマー三国国境会議
- 加藤大臣シェルター訪問

タイ・メコン地域人身取引被害者支援能力向上プロジェクト

- ◇ タイおよびメコン地域において人身取引被害者に対する支援対策が効果的に行われるために、JICA では被害者保護・自立支援に関わる多分野協働チーム (MDT) の能力強化と、支援能力向上に協力してきました。
- ◇ 当プロジェクトは 2015 年 4 月から 4 年間の予定で、人身取引被害者の生活再建支援のため、ケースマネージャー (CM) 等の能力向上や被害者のエンパワメント、周辺国との協働を目指す活動を実施します。

CM4TIP : Case Management for Trafficking in Persons の意味。
詳細は HP (<http://www.jica.go.jp/project/thailand/016/index.html>) をご覧ください。

山岳民族人身取引対策コーディネーター養成研修のその後

本プロジェクトでは、9月にチェンライ県で山岳民族の人身取引対策コーディネーター養成研修を実施しました。フォローアップの状況をお伝えします。



子どもたちも参加しての子ども向け啓発イベント



メーサイの国境地点 (ゲートの向こうはミャンマー)

山岳民族への人身取引対策

タイのチェンライ県はミャンマーのタチレク県とラオスのボケオ県と国境を接しています。国境地域は、人とモノの往来が激しく、人身取引などの越境犯罪のリスクが高いところでもあります。本プロジェクトはチェンライ県社会開発人間安全保障事務所の要請で、9月に国境の山岳地帯に住む山岳民族のリーダーたちに人身取引の知識及び人身取引まがいのケースがコミュニティで起きた場合、どのような対応をするべきかのワークショップを行いました。ワークショップでは、人身取引の定義、人身取引にかかわる法律、ジェンダー、身の回りの人身取引リスクが高い事例などを取り上げ、参加した60名全員は、それぞれ村に戻って人身取引対策コーディネーターとして活動することになっています。ワークショップに参加したからといって全員がすぐに活動を始めるわけではないので、10月以降は、ワールドビジョン(WV)とセンターフォーガールズ(CFG)というNGOにフォローアップをお願いしていました。

メーサイ郡での活動

9月に研修を受けた何人かのコーディネーターは村に帰って村落委員会などで人身取引に関する啓発を開始したり、自らで人身取引委員会を作ったりしています。12月に、活発に委員会活動を行ってきたメーサイ郡の村から人身取引啓発キャンペーンを子どもたち対象に行いたいという要請があがり、プロジェクトで支援しました。同委員会は、WVの支援の下、村の子どもたちを集め、県内のシェルターの職員と同村で活動するNGOなどを動員して村内で反人身取引イベントを開催しました。子ども向けの啓発イベントは実際にどれだけの予防効果があるのかわかりませんが、このようなイベントを開催すると、同じ場にコミュニティで社会活動を行っている人々が一同に集まり、顔を合わせ、近況報告や意見交換会ができます。メーサイ国境市場で物乞いをしている子どもは、ミャンマーから国境を渡ってきており、一日2,000~3,000バーツ稼いでいるそうです。タイの一日の最低賃金が300バーツですから、かなりの額です。これらの物乞いは大人たちに強制的に物乞いさせられ、稼いだお金は大人たちに持ってい

れます。また、就学年齢に達しても学校に行きません。物乞いが誘拐され、翌朝臓器が抜かれて捨てられていたことがあったという話も出ました。

この地域はもともと山岳民族が多い上に、ミャンマーからも子どもが多く国境を渡ってくるということから、学校に行けない小さな子どもを引き取って衣食住を与え、学校に行かせている小さな慈善団体が多くあります。しかし、行政側は、国籍や身元不明の子どもをかわいそうだからといって引き取って育てている無認可の団体に懸念を示しています。我々のカウンターパートであるチェンライ県社会開発人間安全保障事務所のアニラ所長は、善意で子どもたちの面倒をみている人たちに法律を教え、彼らのソーシャルワークの質を上げたいと言っています。



CFGによるフォローアップ活動。チェンコン郡ソンプーノ村で人身取引対策委員会を設立し研修を実施した



12月25日の三国の国境地域のMDTチームの参加者



2日目には自転車とボートで啓発活動を行った

タイ・ラオス・ミャンマー 三国国境会議

チェンライ県社会開発人間安全保障事務所主催の「タイ・ラオス・ミャンマー三国国境会議」に招かれてオブザーバーとして参加してきました。

「タイ・ラオス・ミャンマー三国国境会議」の開催は2015年以来2回目です。タイとラオスが「3国間の協力が非常に重要である」ということ以外に細かい話をしなかったのと対照的に、ミャンマー側は「チェンライ県のチェンセン郡では多くのミャンマー人が働いており、ミャンマーに戻ってくる際にボケオ（ラオス）を通して帰ってくる。その場合、罰金を課さないでほしい」と会議の場で2回ほど訴えていました。

チェンセンは、タイ、ミャンマー、ラオスの3国がメコン川で接する黄金の三角地帯があるところです。本来であれば、このような訴えにラオスが応答するのだと思いますが、ラオス側は何も答えずに終わってしまいました。また、会議の最後はタイ側があらかじめ用意していたMOUの条文を読み上げられ、終了しました。

同会議はタイ語とミャンマー語のみで行われました。ラオス人はタイ語が分かるという前提で会議が進みます。しかし、タイ人がラオス語を

全部理解していないように、ラオス人がタイ語をすべて理解しているとは思えません。また、ミャンマー通訳のタイ語を聞いていると、本当にミャンマー側が話していることが訳されているのかも不安になります。

国境地域のMDTの連携

このように心もとない三国国境会議ですが、タチレク（ミャンマー）とチェンライ（タイ）は、2012年以降、定期的にBCATIP(Border Corporation on Anti-Trafficking in Persons 人身取引国境間協力)の会合を持つことによって国境をまたぐ犯罪者の逮捕協力や被害者の保護などの連携が促進されてきました。

ボケオとチェンライ間は、人の出入りも多く、チェンライではラオスの若者が農園やレストランで働いています。また、ボケオの農園やカジノではミャンマー（タチレク）から多くの労働者が働いています。しかしながら、ラオス側の取り組みはさほど活発ではなく、ボケオーチェンライ間、ボケオータチレク間はそのような連携がまだ見られません。

チェンライ県副知事は、同会議で、今後も国境間の人身取引対策を強化していきたいとし、今後もこのような会議を開催していくと宣言しました。

本プロジェクトは、同会議でプロジェクトの概要説明とプロジェクトは国境地域の人身取引対策多分野協働チーム（Multi-Disciplinary Team: MDT）の説明をし、もし、MDTの能力強化の部分でやりたいことがあれば提案してほしいと話しました。するとミャンマー側から早速「タイでIDを持たずに働いているミャンマー人労働者が沢山いる。2017年1月1日から『労働者用パスポート』を持たないと不法労働者として

強制送還されるし、人身取引被害に遭うリスクが増える。チェンライのミャンマー人労働者を集めてもらって、新しい制度について説明したい」と発言し、それを受けてタイのNGOが「それなら、我々がミャンマー人労働者を集めることができる」などの声が上がりました。

加藤大臣、人身取引被害者保護シェルター訪問

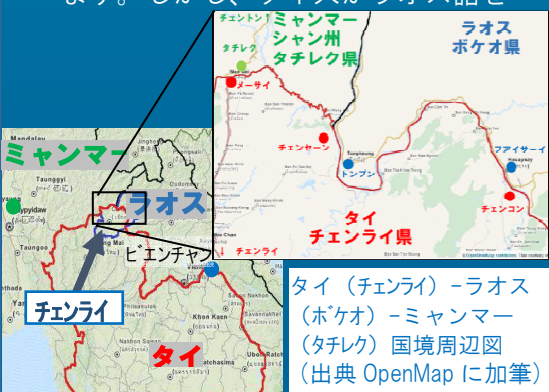
12月12日に加藤勝信一億総活躍担当大臣・内閣府特命担当大臣（男女共同参画担当）がクレッタカンシェルターを訪問しました。クレッタカンシェルターはバンコク郊外に位置する女性と児童用の人身取引被害者の保護シェルターです。加藤大臣はシェルターに来る女性や子どもの背景、シェルターを出てからの生活などについて熱心にシェルタースタッフに質問されていました。



シェルタースタッフから加藤大臣への概要説明



加藤大臣(中央)と DATIP、大使館、JICA 関係者



◇ 本通信は、プロジェクトの進捗状況や周辺情報をお知らせするため JICA 専門家の見聞をお送りしています。JICA およびカウンターパートの公式見解ではありません。なお、無断での転載はお断りしています。